

北東アジア動向分析

2017年11月

ERINA

中国

堅調に伸びている中国経済

国家統計局は10月19日に中国のマクロ経済指標を公表した。それによると、2017年1～9月期の国内総生産(GDP)は、前年同期比6.9%増の59兆3,288億元である。第1四半期には前年同期比で6.9%増、第2四半期も同6.9%増、第3四半期は同6.8%増という結果だった。産業別の生産増加額は第1次産業で4兆1,229億元(前年同期比3.7%)増、第2次産業で23兆8,109億元(同6.3%)、第3次産業で31兆3,951億元(同7.8%)増である。

一定規模以上(年間売り上げ高2,000万元以上)の工業企業における1～9月期の付加価値増加率は前年同期比で6.7%増であった。企業形態別にみると、国有企業・国有持株企業は、同6.8%増、集団企業は同0.3%増、株式会社は同6.8%増、外資系企業は同7.1%増であり、外資系企業の増加は最も速かった。

1～9月期の固定資産投資額(農家を除く)は前年同期比7.5%増の45兆8,478億元となった。産業別にみると、第1次産業の投資は、前年同期比11.8%増の1兆4,973億元、第2次産業の投資は同2.6%増の17兆1,787億元、第3次産業の投資は同10.5%増の27兆1,718億元となり、第3次産業の成長率は全体の経済成長と比較して高い。全国の不動産開発投資額は前年同期比8.1%増の8兆644億元となり、このうち住宅投資は10.4%増加している。

個人消費を表す指標である社会消費品小売総額の1～9月期の値は前年同期比10.4%増の26兆3,178元で。そのうち一定規模以上の企業(年間売上高2,000万元以上の卸売企業、500万元以上の小売企業及び200万元以上の宿泊・飲食関連企業)の消費品小売総額は同8.5%増の11兆7,751億元であった。また、都市部の消費は同10.1%増の22兆5,592億元、農村部は同12.1%増の3兆7,586億元であった。消費品のうち、飲食業が前年同期比11%増の2兆8,427億元、商品小売業が同10.3%増の23兆4,751億元である。インターネットによる小売額は前年同期比34.2%増の4兆8,787億元に上り、そのうち、実物商品の消費が同29.1%増の3兆6,826元、非実物商品の消費が52.8%増の1兆1,961億元と高い伸び率を示している。

前年同期比で表される消費者物価指数(CPI)は、1～9月期は1.5%上昇した。内訳は都市部で、前年同期比1.6%上昇、農村部では1.1%の上昇を示している。項目別でみると、食品・タバコ・酒類価格が前年同期比0.6%の下落、衣類が同1.3%上昇で、居住が同2.5%上昇、生活用品及びサービスが同0.9%上昇、交通・通信が同1.1%上昇、娯楽教育文化用品およびサービスが同2.5%上昇、医療保健が同5.7%上昇、その他用品及びサービスが2.6%上昇と全体的には安定的な上昇傾向にある。

1～9月期の対外貿易総額は前年同期比で11.7%増の2兆9,693億ドルと増えており、内訳は、輸出が同7.5%増の1兆6,325億ドル、輸入が17.3%増の1兆3,369億ドルである。貿易収支が同22%減の2,956億ドルとなった。外資導入については1～7月の新規認可件数(銀行・証券除く)は前年同期比12%増の17,695件で、対中直接投資額(実行ベース、以下同じ)は同6.5%下落の721億ドルとなった。投資件数は堅調に伸びているが、投資額は減少している。

対中投資の資金拠出国上位 10 か国・地域は、それぞれ香港、台湾、シンガポール、日本、アメリカ、韓国、オランダ、ドイツ、イギリス、デンマークで、10か国・地域からの投資総額は 681 億ドルで、全対中投資額の 94.4%を占めている。

地方 GRP 計算の標準化と一元化

6月 26 日、中国共産党中央の全面深化改革領導小組(改革を全面的に深化させる指導グループ)第 36 回会議は「地域総生産を統一的に計算する改革方案」を承認し、各地方の GRP 計算は 2019 年より国家統計局の統一的な指導の下で行われるようになる。現状では、各地方政府が公表する GRP の合計額は国家統計局が公表する全国の GDP 額を大きく上回るという問題は存在している、今後徐々に改善される。

国家統計局は各地方政府の統計部門を指導しながら、地方政府との共同責任で GRP 計算を行う。各地方の GRP 計算の統計方法、手順、データソースの明確化・標準化を図り、全国の GDP 計算と整合的なものにする。計算の結果を統一的に公表する。中国の GRP 統計は地方政府の「各自計算」から地方・中央との「共同計算」に変わり、統計指標の標準化と信頼性の向上につながると思われる。

(ERINA 調査研究部研究主任 穆堯芊)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017年1-9月
実質GDP成長率	%	9.7	9.4	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	12.9	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.7
固定資産投資伸び率	%	25.9	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1	7.5
社会消費品小売総額伸び率	%	21.6	15.5	18.3	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.4
消費価格上昇率	%	5.9	▲ 0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.5
輸出入収支	億ドル	2981	1961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	2,956
輸出伸び率	%	17.5	▲ 16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲ 2.8	▲ 7.7	7.5
輸入伸び率	%	18.5	▲ 11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲ 14.1	▲ 5.5	17.3
直接投資伸び率(実行ベース)	%	23.6	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	▲ 6.5
外貨準備高	億ドル	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,085

(注)

- ・ 前年比、前年同期比。
- ・ 工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・ 2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・ 外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・ 2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・ 2009年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。

(出所) 中国国家統計局、中国商務部、中国人民銀行

ロシア

2017年第3四半期までのロシア経済の状況

2017年第2四半期の名目GDPは21.7兆ルーブルであり、第1四半期と合わせた上半期の合計額は前年同期から2.5兆円増え41.8兆ルーブルとなった。第2四半期の実質成長率は2.5%増、上半期の実質成長率は1.5%増となる。

支出面から見ると、第2四半期の経済成長を牽引したのは特に家計消費であり、その伸びは4.3%増、成長への寄与度は2.3%であった。実際に、小売売上高は2017年4月から6か月間連続で増大し、第2四半期の伸びは1.0%増、第3四半期においても2.0%増となっている。ただし、実質貨幣可処分所得自体は2014年第4四半期以降縮小傾向を続けており、2017年第2四半期・第3四半期の増減率はそれぞれ2.6%減および0.7%減となった。

また、第2四半期の投資は14.8%増大し、成長への寄与度も3.2%と高い。ただし、その内訳を見ると、固定資本形成が6.3%増であり、残余（在庫増加）が81.1%増であった。一方で、輸出と輸入がそれぞれ3.3%および20.7%増大したため、純輸出の成長率が55.9%減、成長への寄与度が3.4%減となった。

鉱工業生産の動態は、2017年2月に2.7%減を記録して以降、増加傾向が続いている。鉱工業生産の伸びは第2四半期において2.0%増（上半期1.5%増）第3四半期1.8%増（2017年1-9月において1.5%増）となった。2017年1-9月の9か月間の平均増減率は、鉱業で2.8%、製造業で0.9%であった。特に伸びが大きかったのは、鉱業部門では石炭3.8%増、そのほか鉱物資源6.3%増であり、製造業部門では、食品4.9%増、繊維製品5.8%増、紙・紙製品5.8%増、化学製品5.6%増、医療品11.7%増、電子機器4.8%増、輸送機器12.4%、家具7.7%増であった。

ロシア連邦経済発展省が発表した2017年1-9月期の経済状況に関する報告¹では、2017年の生産の伸びが、鉱業部門において2.0%増、製造業部門において1.8%増となると予想されている。マクシム・オレシキン経済発展相はプーチン大統領と10月中旬に会談し、2017年第3四半期の経済成長率を2.4%と推計していると報告している²。

ロシアのビジネス環境：Doing Business 2018

世界銀行が毎年世界各国のビジネス環境を評価しランキングをつけている「ビジネス環境の現状」の最新版（Doing Business 2018: Reforming to Create Jobs）が2017年10月31日に公開された。総合指標である「ビジネスのしやすさ」（Ease of doing business index）では、ロシアは190か国中35位にランキングされた。これは日本の

¹ 「2017年9か月間の経済の各部門の発展動向」（2017年11月3日）。

<http://economy.gov.ru/minec/about/structure/depssectoreconom/2017031112>

² 「マクシム・オレシキン：9月のGDPの成長は2.4%であった」。

<http://economy.gov.ru/minec/press/news/201720104>

34位に次ぐ順位であり、また昨年の順位190か国中40位から上昇している。ビジネス環境の改善点として特に肯定的に評価されたのは、不動産登記の簡易化（12位）、信用供与面の改善（29位）であった。貿易業務の容易化は、100位という低位ではあるものの、前年の140位から大きく改善した。その他に関しては、事業開始（28位）や電力確保（10位）では高い評価が得られているが、建設許可の取得（110位）、破産処理（54位）、納税（52位）、少数投資家の保護（51位）についての評価は相対的に良いものではない。

プーチン大統領はこの世銀ランキングに関心を持っており、3期目の大統領に就任した初日（2012年5月7日）に署名したいわゆる「5月命令」（Майские указы）の中で、「2011年に120位であったランキングを、2015年までに50位、2018年までに20位に上昇させる」ことを目標として示していた（「長期国家経済政策に関する」第596号大統領命令）。2017年10月31日開かれた政府閣僚会合でも、この日に発表が予定されていた世銀ランキングに関して議論が行われ、建設許可取得をさらに簡易化する方向性が示された³。

（ERINA 調査研究部研究主任 志田仁完）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2016		
							1Q	2Q	3Q
GDP・実質成長率（%） ⁽¹⁾	4.3	3.7	1.8	0.7	▲2.8	▲0.2	▲0.4	▲0.5	▲0.4
固定資本投資・実質増減率（%）	10.8	6.8	0.8	▲1.5	▲10.1	▲0.9	▲1.2	▲1.5	0.5
鉱工業生産高・実質増減率（%） ⁽²⁾	5.0	3.4	0.4	1.7	▲0.8	1.3	1.1	1.3	1.2
小売売上高・実質増減率（%） ⁽³⁾	7.1	6.3	3.9	2.7	▲10.0	▲4.6	▲5.0	▲4.8	▲3.8
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁴⁾	0.5	4.6	4.0	▲0.7	▲3.2	▲5.9	▲3.7	▲5.6	▲7.0
消費者物価（前年12月比変化率、%） ⁽⁵⁾	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.1	3.3	4.1
工業生産者物価（前年12月比変化率、%） ⁽⁵⁾	12.0	5.1	3.7	5.8	10.7	7.5	0.2	5.9	5.6
輸出額（10億ドル、通関データ）	516.7	524.7	527.3	497.8	343.5	285.7	61.4	68.5	71.8
輸入額（10億ドル、通関データ）	305.8	317.2	315.0	286.7	182.7	182.3	36.0	43.5	50.2

	2017			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	1Q	2Q	3Q									
GDP・実質成長率（%） ⁽¹⁾	0.5	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資本投資・実質増減率（%）	2.3	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産高・実質増減率（%） ⁽²⁾	0.1	2.0	1.8	2.3	▲0.3	0.1	0.7	1.7	2.0	1.9	1.9	1.8
小売売上高・実質増減率（%） ⁽³⁾	▲1.6	1.0	2.0	▲2.1	▲2.6	▲0.2	0.4	1.0	1.5	1.2	1.9	3.1
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁴⁾	▲0.2	▲2.6	▲0.7	8.8	▲3.2	▲3.8	▲7.5	0.0	0.0	▲1.6	▲0.3	▲0.3
消費者物価（前年12月比変化率、%） ⁽⁵⁾	1.8	1.7	1.7	0.6	0.8	1.0	1.0	1.3	1.7	2.3	2.3	2.4
工業生産者物価（前年12月比変化率、%） ⁽⁵⁾	3.8	1.4	4.9	3.3	4.1	3.8	2.2	1.7	1.4	0.9	2.4	4.9
輸出額（10億ドル、通関データ）	83.6	84.4	-	25.9	26.1	31.7	26.2	28.3	29.9	25.0	29.4	-
輸入額（10億ドル、通関データ）	45.3	56.0	0.0	12.9	14.7	17.7	17.3	18.8	19.9	19.8	21.5	-

(1) 2011年の成長率は旧系列（2015年12月31日更新）、2012-2016年の成長率は2011年版投入産出表に基づく改訂値（2017年7月21日更新）である。2016-2017年の四半期別成長率は2017年9月12日改訂値。

(2) 2011-2014年は全ロシア経済活動分類（OKVED）・第1.1版（2017年1月30日更新）、2015-2016年の年次・四半期（2017年11月1日更新）および2017年の四半期・月次データ（2017年10月17日更新）はOKVED・第2版の産業部門分類に基づく。

(3) 2014年の増減率ではクリミア共和国とセバストポリ市が考慮されていない。2015年の増減率は、中小企業調査の結果を踏まえた調整が行われている。

(4) 2016年以降の数値は暫定値。2017年の数値は前回の公表値から改訂されている。

(5) 四半期および月次の変化率は年初から当該期間までの数値。

（出所）ロシア連邦国家統計庁（ロススタット）ウェブサイト最新値；『ロシアの社会経済情勢（2017年7月；2017年9月）』（ロシア連邦国家統計庁）；省庁間統一情報統計システム（UISISデータベース）。

³ 「政府会合」。 <http://www.kremlin.ru/events/president/news/55970>

モンゴル

2017年1～9月において、いくつかのマクロ経済指標は改善を見せている。失業率は低下し、貿易収支の黒字は拡大し、国家財政収支は改善している。しかし、消費財及び中間投入の輸入比率がいまだに高いモンゴルでは、自国通貨の減価は消費者物価と自国産業への圧力となっている。

マクロ経済指標

第3四半期の鉱工業生産額は前年同期比10.2%増で前期の同20.8%増から減速した。1～9月は同18.3%増となった。石炭生産と製造業がこの成長の原動力となっている。1～9月の石炭の生産量は3620万トンで、前年同期の2150万トンから増加した。食肉生産を筆頭に、ほとんどの製造業部門で生産が増加した。

製造業の好調により9月末の製造業の雇用者数は前年同期比7.2%増加した。9月末の登録失業者数は2万5350人で6月末の2万9192人から減少した。若年の失業率は引き続き高く、登録失業者の半分以上、60.1%は35歳以下であった。

消費者物価（CPI）上昇率はプラスが続いており、9月末には対前年同期比4.7%で一桁台であった。消費者物価は通信を除く全ての部門で上昇している。CPIの中で最大のシェア（全体の26.1%）を占める食品及び非アルコール飲料が前年同期比7.7%の上昇、三番目のシェア（全体の14.4%）を占める交通が同10.4%で最高の上昇となった。

2017年第3四半期において通貨トゥグリグの対米ドル平均為替レートは1ドル＝2436トゥグルグで前期の同2401トゥグルグから減価している。これは前年同期比13%の減価となっている。

2017年第3四半期の国家財政収支は28億トゥグルグの黒字となったが、1～9月期の累積は7380億トゥグルグの赤字であった。これは前年同期を64%下回っている。これは財政収入の増加と財政支出の減少によるもので、1～9月の財政収入は前年同期を25.5%上回り、財政支出は前年同期を6.1%下回った。財政収入の上昇は支出税が前年同期比26.9%減だったにも関わらず、付加価値税、外国貿易税、社会保障負担が伸びたことによるものである。財政支出の低下は純貸し出しと資本支出の減少によるものであった。純貸し出しは前年同期比71.3%減、資本支出は同13.6%減であった。一方、政府借り入れの増加により金利支出は前年同期比49%増となり、経常支出は同4%増であった。

2017年9月末の貨幣供給量（M2）は14兆8000億トゥグルグ（60億ドル）であった。これは前年同期を27.7%上回っているが、米ドル建てでは16.8%の伸びである。一方、2017年9月末の融資残高は13兆4000億トゥグルグで、前年同期を7.4%上回っている。しかし、米ドル建てでは前年同期を1.8%下回っている。2017年9月末の不良債権比率は8.7%で、7～8月の8.8%から低下した。

外国貿易

2017年1～9月においてモンゴルの貿易総額は77億ドルであった。輸出は46億ドルで前年同期比37.5%増、輸入は31億ドルで同27.9%増であった。この結果、貿易収支は14.5億ドルの黒字となった。これは前年同期を64.2%上回った。輸出の増加は鉱産物、主に石炭の増加によるものである。石炭の輸出金額は1～9月において17.3億ドルで前年同期の5.1億ドルから増加した。また同時期の輸出数量は2580万トンで前年同期を58.6%上回った。

中国はモンゴルの石炭の最大の輸出先は中国であり、中国への輸出は1～9月において前年同期を45%上回る39.7億ドルを記録した。一方、中国からの輸入は10億ドルで前年同期を23.6%上回っている。韓国への輸出は前年同期を34.2%上回る630万ドルを記録した。韓国からの輸入は1億4610万ドルで前年同期を4%上回っている。ロシアへの輸出は前年同期を10.5%上回る4680万ドルを記録した。ロシアからの輸入は9億100万ドルで前年同期を46.4%上回っている。モンゴルの唯一のEPA締結国である日本との貿易総額は前年同期を29.4%上回る2億9210万ドルとなった。しかしこの増加は全てモンゴルの日本からの輸入の増加によるものであり、モンゴルの日本への輸出は前年同期と同じ930万ドルに留まっている。北朝鮮への輸出は69万ドルで前年同期の30万ドルを上回っている。北朝鮮からの輸入は30万ドルで前年同期を9.9%下回った。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年*	2017年1Q	2017年2Q	2017年3Q	2017年9月	2017年1-9月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.3	11.6	7.9	2.4	1.0	4.2	6.1	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	16.1	10.7	8.8	12.3	24.1	20.6	10.2	20.5	18.3
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	1.9	1.1	2.2	3.5	4.7	5.8	3.5
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	32.8	34.4	34.4	29.1	25.4	25.4	25.4
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,266	1,359	1,526	1,818	1,971	2,146	2,475	2,401	2,436	2,454	2,437
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	63	37	19	24	13	▲5.5	20.2	20.4	20.5	27.7	27.7	27.7
融資残高の変化(対前年同期比:%)	23	73	24	54	16	▲6.5	6.1	7.1	7.3	7.4	7.4	7.4
不良債権比率(%)	11.5	5.8	4.2	5.0	5.0	7.4	8.5	8.2	8.8	8.7	8.7	8.7
貿易収支(百万USDドル)	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,089	538	872	1,559	524	652	277	104	1,452
輸出(百万USDドル)	2,909	4,818	4,385	4,269	5,775	4,669	4,917	1,300	1,806	1,477	481	4,583
輸入(百万USDドル)	3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	3,798	3,358	776	1,154	1,200	377	3,131
国家財政収支(十億トゥグルグ)	42	▲770	▲1,131	▲297	▲868	▲1,163	▲3,668	▲255	▲486	2.8	▲160	▲738
国内貨物輸送(対前年同期比:%)	34.5	34.7	1.7	▲1.3	20.1	▲16.1	12.5	18.6	23.0	▲8.3	-	8.9
国内鉄道貨物輸送(対前年同期比:%)	31	11	6.3	▲0.5	2.8	▲8.0	8.3	▲0.7	10.6	15.1	10.1	9.3
成畜死亡数(対前年同期比:%)	495.5	▲93.7	▲34.1	84.8	▲63.0	△56.0	△2.3	▲67.6	-	▲40.0	-	▲51.0

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値*速報値
(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が10月26日に公表した2017年第3四半期の経済成長率（速報値）は、季節調整値で前期比1.4%（年率換算5.7%）で、前期の同0.6%を上回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同1.1%で前期の同1.1%から横ばいであった。固定資本形成は同1.1%で前期の同1.8%から低下した。その内訳では建設投資は同1.5%で前期の同0.3%から上昇した。一方、設備投資は同0.5%で前期の同5.2%から低下している。外需である財・サービスの輸出は同6.1%で前期の同▲2.9%からプラスに転じている。

2017年第3四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で前期比1.3%となり、前期の同▲0.3%からプラスに転じた。月次では季節調整値で8月に前月比▲0.1%、9月に同1.9%となっている。

2017年第3四半期の失業率は季節調整値で3.7%であった。月次では季節調整値で8月に3.8%、9月は3.7%となっている。

2017年第2四半期の貿易収支（IMF方式）は304億ドルの黒字、月次では6月に97億ドルの黒字、7月に107億ドルの黒字となっている。

2017年第3四半期の対ドル為替レートは1ドル＝1132ウォン、月次では8月に同1131ウォン、9月に同1133ウォン、10月に同1129ウォンと推移している。

2017年第3四半期の消費者物価上昇率は前年同期比2.3%であった。月次では8月に前年同月比2.6%、9月に同2.1%、10月に同1.8%と推移している。2017年第3四半期の生産者物価上昇率は前年同期比3.3%となった。月次では8月に前年同月比3.3%、9月に同3.6%と推移している。

2017年及び2018年の経済展望

韓国銀行は10月19日に経済見通しを発表し、2017年の成長率を3.0%と予測した。これは前回予測値（7月発表）の2.8%から上方修正されている。また2018年の成長率は2.9%としている。2018年の成長率については、年前半が前年同期比2.9%、年後半が同3.0%としている。

2017年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.3%で前回予測の2.2%を下回る。設備投資は14.0%で前回予測値の9.5%を上回る値となっている。建設投資は6.9%で前回予測値の6.5%を上回るとしている。外需である輸出は3.7%で前回予測値の3.5%を上回るとしている。

2018年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.6%で2017年の予測値を上回る。設備投資は2.8%で2017年予測値を下回る。建設投資は0.2%で2017年予測値を下

回る。外需である輸出は3.5%で2017年予測値を上回るとしている。

2017年の失業率については3.8%で、2016年の3.7%から悪化する。一方、雇用者数の増加は35万人で前年の30万人から拡大すると見込んでいる。2018年については、失業率は3.8%、雇用者数の増加は34万人としている。

一方、2017年の消費者物価上昇率は2.0%で、2016年の1.0%から拡大すると予測している。2018年については1.9%としている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	16年10-12月	17年1-3月	4-6月	7-9月	8月	9月	10月
実質国内総生産(%)	2.3	3.0	3.3	2.6	2.7	0.5	1.1	0.6	1.4	-	-	-
最終消費支出(%)	2.2	2.2	2.0	2.4	2.8	0.3	0.4	1.1	1.1	-	-	-
固定資本形成(%)	▲ 0.5	4.2	3.1	3.8	5.3	1.0	4.9	1.8	1.1	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	1.3	0.7	0.2	▲ 0.6	1.0	0.4	1.3	▲ 0.3	1.3	▲ 0.1	0.9	-
失業率(%)	3.2	3.1	3.5	3.6	3.7	3.6	3.8	3.8	3.7	3.8	3.7	-
貿易収支(百万USD ¹ ル)	49,406	82,781	88,885	122,269	120,446	29,689	27,981	30,364	35,030	9,310	15,013	-
輸出(百万USD ¹ ル)	603,509	618,157	613,021	542,881	511,776	137,658	138,937	142,980	150,122	47,818	55,093	-
輸入(百万USD ¹ ル)	554,103	535,376	524,135	420,612	391,330	107,969	110,956	112,616	115,092	38,508	40,080	-
為替レート(ウォン/USD ¹ ル)	1,127	1,095	1,053	1,132	1,160	1,159	1,153	1,130	1,132	1,131	1,133	1,129
生産者物価(%)	0.7	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 4.0	▲ 1.8	0.8	4.2	3.3	3.3	3.3	3.6	-
消費者物価(%)	2.2	1.3	1.3	0.7	1.0	1.5	2.1	1.9	2.3	2.6	2.1	1.8
株価指数(1980.1.4=100)	1,997	2,011	1,916	1,961	2,026	2,026	2,160	2,392	2,394	2,363	2,394	2,523
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準												
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

イラン駐在北朝鮮大使館開館

2017年8月4日発『朝鮮中央通信』によれば、イラン駐在北朝鮮大使館が同月3日に開館した。

中国国際問題研究院代表団が北朝鮮訪問

2017年8月4日発『朝鮮中央通信』および中国国際問題研究院ホームページによれば、同年7月31日～8月4日に中国国際問題研究院の蘇格院長を団長とする3名の代表団が北朝鮮を訪問し、外務省を表敬訪問し、李吉成副相と会見したほか、軍縮と平和研究所の金勇国所長や朝鮮社会科学院を訪問したほか、板門店を訪問した。

金永南最高人民会議常任委員会委員長、イラン大統領就任式に参加、大統領と会談

2017年8月7日発『朝鮮中央通信』によれば、金永南最高人民会議常任委員会委員長が同月5日、テヘランで開かれたイラン大統領就任式に参加した。翌6日にはハサン・ロウハーニー大統領と会談した。このほかに、ジンバブエのロバート・ムガベ大統領、キューバのウリセス・ロサレス・デル・トロ革命評議会副議長、コンゴ民主共和国副首相、スリランカ民主社会主義共和国国会議長、カメルーン共和国国会の上院議長、ナミビア共和国大統領特使、国際議会同盟委員長と書記長とも会った。

国連安保理決議第2371号を全面的に排撃する北朝鮮政府声明

2017年8月7日発『朝鮮中央通信』によれば、北朝鮮政府は次のような声明を発表した。(1) 米国と敵対勢力が操作し出した国連安全保障理事会の反共和国「制裁決議」を私たち共和国の自主権に対する乱暴な侵害で厳しく断罪糾弾し、全面排撃する。(2) 米国が我々の自主権と生存権、発展権を抹殺する国連安全保障理事会「制裁決議」を遂に操作し出した以上、私たちはすでに明らかにしたとおり断固たる正義の行動へと移る。(3) わが国家と人民を相手に犯している米国の極悪な犯罪の対価を千倍にして返す。

金正恩委員長、国防科学院化学材料研究所を視察

2017年8月23日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩朝鮮労働党委員長が国防科学院化学材料研究所を視察した。同研究所は、国防科学院化学材料研究所では、「火星」シリーズロケットの熱保護材料と戦闘部、噴出口の材料をはじめ、各種の近代的な武装装備に使われる様々な化学材料の研究開発と生産を保証しており、近年、自らの力と技術で大陸間弾道ロケットの戦闘部尖頭と固体エンジン吹出口の製作に利用する最先端

材料である 3D カーボン／カーボン-炭化ケイ素複合材料を研究開発して国産化に成功することで、初の大陸間弾道ロケットの試験発射で大成功を成し遂げることに大きく寄与したと報道している。

北朝鮮、第 6 回目の核実験を実施、金正恩委員長が指導

2017 年 9 月 4 日発『朝鮮中央通信』によれば、同月 3 日、核実験が行われ、金正恩委員長が「核兵器兵器化事業を現地で指導した」。朝鮮労働党中央委員会軍需工業部の責任幹部と核兵器研究所の科学者たちが現地で金正恩委員長を迎えた。

朝鮮労働党政治局常務委員会開催、金正恩委員長が参加

2017 年 9 月 4 日発『朝鮮中央通信』によれば、同月 3 日午前、朝鮮労働党政治局常務委員会が開催された。金正恩委員長のほか、金永南、黄炳瑞、朴奉珠、崔竜海の各氏が参加した。この会議では、(1) 現在の国際政治情勢と朝鮮半島に作られた軍事的緊張状態の分析と評価、(2) 核兵器研究所が実施した核兵器兵器化研究事業（核実験）の実態についての報告を聴取し、朝鮮労働党第 7 回大会が提示した国家の核武力完成の完結段階の目標を達成するための一環として、大陸間弾道ロケット搭載用水素爆弾試験を進行する問題、(3) 決定書「国家核武力完成の完結段階の目標を達成するための一環として、大陸間弾道ロケット搭載用水素爆弾試験を行うことについて」の採択と、金正恩委員長による命令への署名、(4) 米国と敵対勢力の悪辣な反共和国制裁策動を牽制し、党第 7 回大会が提示した部門別闘争課題（国家経済発展 5 カ年戦略）を成功裏に実施させるための具体的な方途と対策の討議、が行われた。

全国の協同農場の 90%で遠隔営農技術問い合わせシステムが運用中

2017 年 9 月 11 日付『朝鮮新報』によれば、農業省と科学研究機関、各級の農業指導機関と全国の 90%に相当する数千の協同農場をコンピューター網で連結して、技術的な問題をリアルタイムで互いにやり取りしながら協議、対策する情報技術システムである遠距離営農技術問い合わせサービスシステムが導入されているとのことだ。

国連安保理決議第 2375 号に対する外務省スポークスマン声明

2017 年 9 月 11 日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、北朝鮮外務省は、国連安保理決議第 2375 号に関連して、米国を強く非難するスポークスマン声明を発表した。

『朝鮮語大辞典（充補版）』 発刊

2017 年 9 月 14 日付『朝鮮新報』によれば、社会科学院言語学研究所が 44 万語を収

録し、4分冊で総7,000ページ『朝鮮語大辞典（充補版）』を発刊したとのことである。

金正恩委員長、黄海南道クァイル郡を視察

2017年9月21日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長がリンゴなどの果樹栽培で有名な黄海南道クァイル郡を視察した。

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)